

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 6 月18日
【事業年度】	第16期（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）
【会社名】	アクリーティブ株式会社
【英訳名】	Accretive Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 菅原 猛
【本店の所在の場所】	千葉県市川市南八幡四丁目 9 番 1 号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。 （注）平成27年 7 月 1 日から本店は下記に移転する予定であります。 本店の所在の場所 東京都中央区新川一丁目28番44号 電話番号 03-3552-8701
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目28番44号
【電話番号】	03-3552-8701
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長 高山 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
営業収益 (千円)	2,222,758	2,618,153	2,807,771	2,932,236	3,345,738
経常利益 (千円)	357,756	784,974	979,606	1,142,751	1,486,077
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,321,716	708,466	853,719	1,177,109	1,455,503
包括利益 (千円)	2,324,996	718,633	862,663	1,202,898	1,465,712
純資産額 (千円)	1,297,097	2,015,731	2,824,395	3,963,124	5,428,836
総資産額 (千円)	16,921,327	17,300,176	20,390,710	19,643,849	20,894,629
1株当たり純資産額 (円)	2,866.72	4,523.98	65.13	92.39	126.66
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	9,273.07	1,633.80	19.69	27.38	33.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	1,633.77	19.68	27.37	-
自己資本比率 (%)	7.3	11.3	13.9	20.2	26.0
自己資本利益率 (%)	-	44.2	35.7	34.7	31.0
株価収益率 (倍)	-	7.1	9.0	7.1	9.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,605,400	2,010,539	445,220	2,644,616	437,302
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	150,482	28,166	50,972	1,111,138	192,673
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	910,681	854,795	2,005,092	2,994,328	961,759
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,878,434	4,006,012	6,507,298	7,269,646	5,671,324
従業員数 (人)	53	60	72	83	112
(外、平均臨時雇用者数)	(138)	(136)	(142)	(154)	(245)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第12期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 平成26年2月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
営業収益 (千円)	2,203,030	2,595,110	2,617,395	2,705,439	2,805,164
経常利益 (千円)	324,701	693,711	859,069	1,214,289	1,326,426
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,325,732	703,650	791,201	1,217,268	1,324,694
資本金 (千円)	4,768,696	1,221,823	1,221,823	1,224,823	1,224,823
発行済株式総数 (株)	433,630	433,630	433,630	43,427,500	43,427,500
純資産額 (千円)	1,271,150	1,984,967	2,731,113	3,906,369	5,239,108
総資産額 (千円)	16,879,285	17,250,216	19,808,057	18,709,403	19,302,073
1株当たり純資産額 (円)	2,806.89	4,453.03	62.98	91.14	122.24
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	2.30
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	9,289.11	1,622.70	18.25	28.32	30.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	1,622.66	18.24	28.31	-
自己資本比率 (%)	7.2	11.2	13.8	20.9	27.1
自己資本利益率 (%)	-	44.7	33.9	36.7	29.0
株価収益率 (倍)	-	7.1	9.7	6.9	10.3
配当性向 (%)	-	-	-	-	7.4
従業員数 (人)	53	60	64	66	69
(外、平均臨時雇用者数)	(138)	(136)	(142)	(154)	(143)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第12期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第12期から第15期の1株当たり配当額及び配当性向については、無配のため記載しておりません。

5. 平成26年2月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成11年 5 月	企業の様々な金融ニーズに応えるキャッシュフロー・インフラ提供サービスを営むことを目的として、東京都目黒区に株式会社フィデックコーポレーション（現・アクリーティブ株式会社）を資本金1,000万円で設立
平成12年 3 月	本社を東京都千代田区神田錦町に移転
平成12年12月	本社を東京都千代田区神田神保町に移転
平成13年10月	経済産業省より「新事業創出促進法」に基づく認定取得
平成14年 3 月	「有限会社ジェイアンドエフ接骨師協会」（現・連結子会社、株式会社メディカル・ペイメント）を設立
平成15年 7 月	株式会社フィデックに商号変更
平成16年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成17年 7 月	「富帝克信息技术（上海）有限公司」を設立
平成17年12月	本社を東京都千代田区有楽町に移転
平成17年12月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
平成18年 3 月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証取得
平成18年 7 月	「株式会社日本決済代行」（現・連結子会社、ストアークルーズ株式会社）を設立
平成19年 4 月	ISO27001認証取得
平成21年 3 月	本社を千葉県市川市南八幡に移転
平成21年 4 月	株式会社ドン・キホーテ（現・株式会社ドンキホーテホールディングス）と業務・資本提携
平成23年 1 月	株式会社ドン・キホーテ（現・株式会社ドンキホーテホールディングス）他 2 社を引受先とする第三者割当増資により株式会社ドン・キホーテ（現・株式会社ドンキホーテホールディングス）の連結子会社となる
平成24年 4 月	株式会社サンアソート（現・連結子会社）の全株式を取得し子会社化
平成24年 5 月	「Accretive Service (Cambodia) Co., Ltd.」（現・非連結子会社）を設立
平成24年 7 月	アクリーティブ株式会社に商号変更
平成25年 5 月	メディカルサービス株式会社（現・連結子会社、アクリーティブ・メディカルサービス株式会社）の全株式を取得し子会社化
平成25年 8 月	「Accretive Holdings (Thailand) Co.,Ltd.」（現・連結子会社）、「Accretive (Thailand) Co.,Ltd.」（現・連結子会社）を設立
平成26年 1 月	「アクリーティブ・ファイナンス株式会社」（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社8社及び非連結子会社で持分法非適用会社1社により構成されており、債権買取による金融サービスとアウトソーシングを融合させた「FPS」事業を主たる事業として行っております。

また当社は、株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であり、当社の主要取引先は同社の事業会社である株式会社ドン・キホーテとなっております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりです。

(1)「FPS」事業

「FPS」事業の概要

「FPS」事業は、商品等の納入により納入企業が保有している支払企業に対する売掛債権を、期日前に当社が買い取ることで、納入企業の資金繰りを支援しております。また、当社が支払企業から支払期日に回収を行うとともに支払企業の支払い業務等のアウトソーシングを受託することによって、支払企業の業務の効率化に寄与するサービスを行っております。

「FPS」を利用することにより、納入企業は早期に簡便な方法で売掛債権を資金化することができ、資金ニーズに応じた資金調達が可能となり、経営の選択肢が広がるというメリットを享受できます。一方で支払企業である提携先にとっても、煩雑な支払い業務等の事務作業をアウトソースすることで間接コストが削減できること、「FPS」導入により手形の廃止が可能となり印紙代等の手形発行コストが削減でき、また資金繰りの心配のない優良な納入企業を囲い込むことができるというメリットがあります。

このように「FPS」事業は、企業間の決済に着目したサービスであり、公共機関及び民間企業の別や、業界、業態を問わず導入可能なサービスであります。

当社が行っている支払い業務等のアウトソーシングは、具体的には仕入伝票の仕分け・入力・仕入元帳の作成業務、当該仕入元帳と納入企業からの請求書との照合業務、返品・値引き処理があった場合の相殺処理等をした上での買掛金の確定業務、納入企業への支払業務を行っております。こうした従来は提携先社内で行っていた業務を当社が行うことを通じて、当社では提携先の与信確認を行いながら事業リスクの低減ならびに収益の安定化を図っております。

また、当該アウトソーシングの業務範囲については各提携先の意向や事業上の特徴を鑑みて決定しており、提携先の支払い業務等の性質上アウトソーシングが馴染まない場合には、提携先と協議の上アウトソーシングは受けず、その場合には当社が納入企業から提携先に対する売掛債権を買い取るのは、提携先において確定された買掛債務情報を取得した後となります。

当社は納入企業から債権を買い取る際には、提携先から納入企業に対する買掛債務一覧で債権の実在性を確認するとともに、提携先から債権譲渡について異議なき承諾を得ることにより第三者対抗要件も具備して債権の買い取りを行い、買い取った債権は回収期日に提携先から確実に回収を行っております。

親会社である㈱ドンキホーテホールディングスの事業会社5社とは「FPS」事業において取引関係があります。

子会社については、ストアークルーズ㈱は企業間の決済に留まらない広範囲なニーズに対応したアウトソーシングサービスを提供しており、提携先のレジオレーション業務等の受託により「FPS」事業を行っております。

㈱メディカル・ペイメントは療養費に特化して「FPS」事業を展開しており、保険請求事務のアウトソーシング及び接骨院に対する療養費の早期支払サービスを提供しております。アクリーティブ・メディカルサービス㈱は医療機関及び介護事業者等を対象として「FPS」事業を展開しており、診療報酬債権及び介護給付債権等の早期支払サービスを提供しております。また、Accretive (Thailand) Co.,Ltd.は、タイ国バンコク市において「FPS」事業を展開しており、債権買取事業を中心とした金融サービスを提供しております。

「FPS」事業の収益構造

「FPS」事業における収益は、提携先から支払い業務等のアウトソーシングを受託することによる業務受託収益と、提携先の納入企業から売掛債権を買い取ることによる債権買取収益の2つにより構成されております。但し、当社では「FPS」事業は債権買取による金融サービスとアウトソーシングを融合させた不可分一体の事業であると認識しているため、当該2つの収益のセグメント区分は行っておりません。

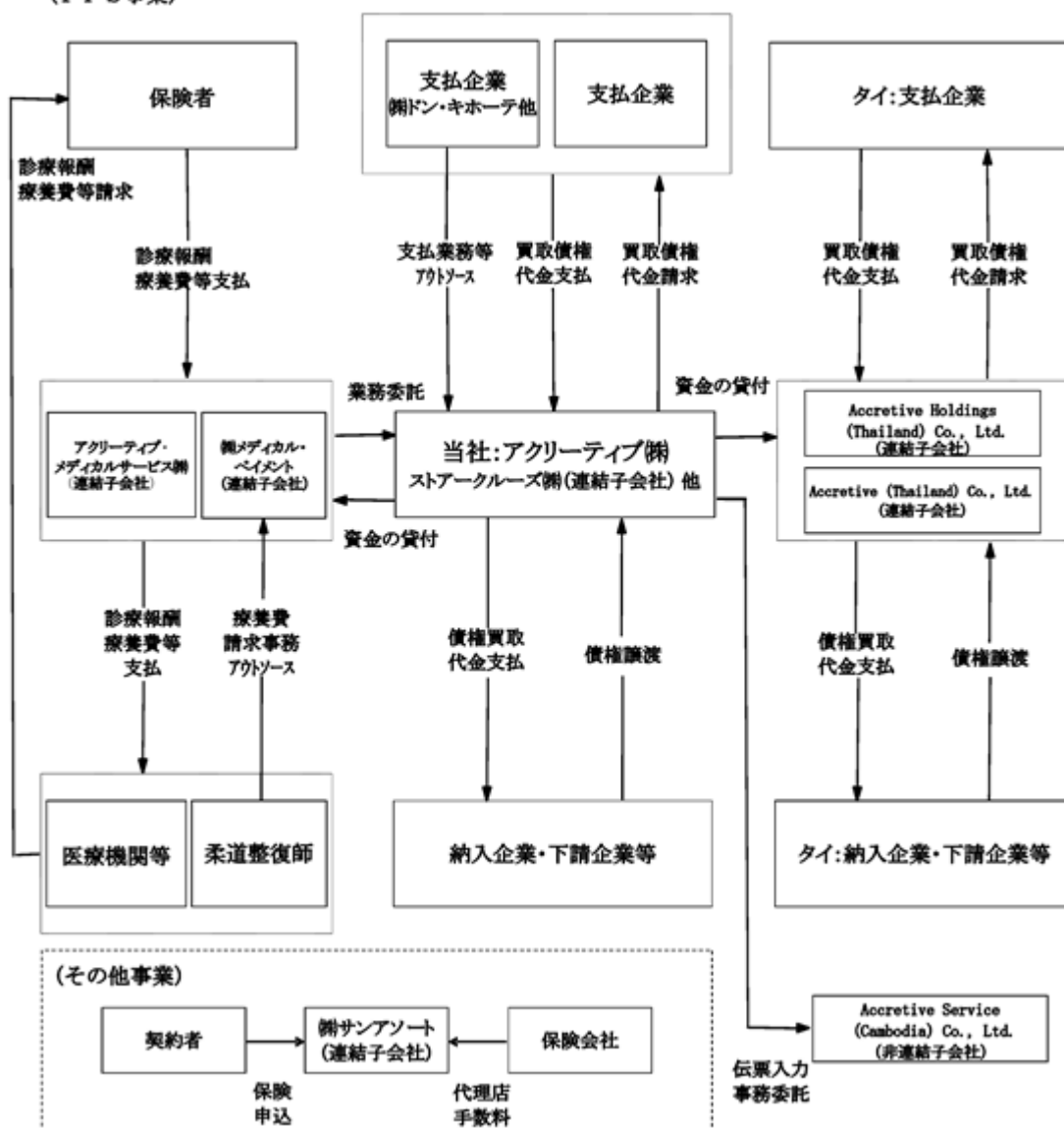
(2)「その他」事業

子会社である㈱サンアソートにおいて、損害保険の代理店業務、生命保険の募集に関する業務を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(FPS事業)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱ドンキホーテホールディングス (注)1	東京都目黒区	22,125	純粋持株会社	被所有 49.17 (注)2 [2.30]	役員の兼任あり
(連結子会社) ㈱メディカル・ペイメント	千葉県市川市	18	F P S 事業	100.00	業務受託 事業資金の貸付
ストアークルーズ㈱ (注)3	東京都中央区	23	F P S 事業	100.00	役員の兼任あり 業務受託
㈱サンアソート	東京都中央区	20	保険代理店事業	100.00	役員の兼任あり 業務受託
アクリーティブ・メディカルサービス㈱	東京都中央区	90	F P S 事業	100.00	役員の兼任あり 業務受託 事業資金の貸付
アクリーティブ・ファイナンス㈱	東京都中央区	30	F P S 事業	100.00	役員の兼任あり 事業資金の貸付
Accretive Holdings (Thailand) Co.,Ltd. (注)4	タイ国 バンコク市	2百万 タイバーツ	純粋持株会社	49.00	役員の兼任あり 事業資金の貸付
Accretive (Thailand) Co.,Ltd. (注)5	タイ国 バンコク市	50百万 タイバーツ	F P S 事業	73.79 (注)6 (24.99)	役員の兼任あり 債務保証
その他1社 (注)7	-	-	-	-	-

(注)1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. ストアークルーズ㈱は、平成26年6月27日付で㈱日本決済代行より商号変更しております。

4. Accretive Holdings (Thailand) Co.,Ltd.につきましては、当社の議決権比率は49.0%であります、実質的に支配しているため子会社としております。

5. 特定子会社であります。

6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

7. その他の会社につきましては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
F P S 事業	104（245）
その他事業	8（-）
合計	112（245）

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 2．従業員数が前連結会計年度末に比べ29名増加したのは、主に連結子会社であるストアークルーズ(株)で新たな事業を開始したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年 3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
69（143）	33.8	4.77	4,466,322

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 2．平均年間給与は、賞与及び時間外手当を含んでおります。
 3．当社は、「F P S」事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されていたものの、政府主導による金融緩和や経済政策の効果等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、新興国経済の成長鈍化といった懸念すべき事項も多いことから、本格的な景気回復までには至っておらず、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは金融サービスとアウトソーシングを融合させたフレックスペイメントサービス（FPS）の更なる推進を図り、「売掛債権の早期買取サービス」、「支払い業務等のアウトソーシング」、「オーダーメイドの金融サービス」を3つの大きな事業の柱として取組んでまいりました。

当期におきましては、医療・介護分野の大幅な債権取扱高増加、タイでの債権買取事業の本格開始、レジオペレーション業務の新規受託によるアウトソーシング事業の拡充等により営業収益が増加いたしました。

利益面についても、営業収益の伸長に加えて、アウトソーシング事業の拡充による人件費の増加はあったものの、当座貸越枠の効率的な利用による金融費用の削減や、経費の継続的な抑制により、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、債権取扱高181,117百万円（前年同期比14.9%増）、営業収益3,345百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益1,448百万円（前年同期比30.5%増）、経常利益1,486百万円（前年同期比30.0%増）、当期純利益1,455百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

なお、当社グループは、FPS事業の割合が高く、FPS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有利子負債の返済及び買取債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,598百万円減少（前年同期比22.0%減）し、当連結会計年度末における資金残高は5,671百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は437百万円（前年同期は2,644百万円の獲得）となりました。これは主に買取債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は192百万円（前年同期は1,111百万円の獲得）となりました。これは主に有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は961百万円（前年同期比67.9%減）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の債権取扱高は次のとおりであります。

業 種	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	前年同期比(%)
小売・卸売業 (千円)	124,509,280	104.4
医療・介護 (千円)	41,928,856	168.5
製造業 (千円)	7,592,933	77.8
サービス業 (千円)	1,842,815	140.2
海外事業 (千円)	3,541,487	851.6
その他の事業 (千円)	1,702,314	81.2
合計 (千円)	181,117,688	114.9

(注) 債権取扱高は、F P S 事業において行った買取債権の額面金額の合計を記載しております。

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

営業収益	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	前年同期比(%)
F P S 事業 (千円)	3,246,104	114.8
その他事業 (千円)	99,633	95.2
合計 (千円)	3,345,738	114.1

(注) 1. 当社ではF P S 事業は金融サービスとアウトソーシングサービスを融合した不可分一体の事業であるためセグメント区分は行っておりませんが、営業収益における債権買取収益と業務受託収益の内訳は、次のとおりであります。

営業収益の内訳	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	前年同期比(%)
債権買取収益(千円)	1,872,062	103.4
業務受託収益(千円)	1,358,080	134.0
その他収益 (千円)	15,961	459.7
合計 (千円)	3,246,104	114.8

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ドン・キホーテ	1,582,700	54.0	1,825,581	54.6

金額には提携先の納入業者から債権を買い取るにより得られる債権買取収益も含めて記載しております。なお、(株)ドン・キホーテは平成25年12月2日付で(株)ドンキホーテホールディングスに商号変更を行うとともに、同日付で会社分割を実施することにより純粋持株会社体制へ移行し、同社の事業を同社の100%子会社である(株)ドン・キホーテ分割準備会社(平成25年12月2日付で(株)ドン・キホーテに商号変更)に承継しております。前連結会計年度の取引金額は平成25年12月1日までの旧(株)ドン・キホーテとの取引実績と平成25年12月2日以降の(株)ドン・キホーテとの取引実績を合算して記載しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、従来から取り組んでいる債権買取サービスや融資等の「アセットビジネス」、アウトソーシングサービスの「ノン・アセットビジネス」に加え、お客様の抱える多種多様な課題を解決する「ソリューションビジネス」を新たな事業の柱にするべく、取り組んでまいります。具体的には、成長著しいインバウンド市場に向けたソリューションを新たなビジネスラインとして立ち上げ、より多くのお客様がインバウンド市場へ参入することを容易にし、共に成長する流れを作っていきたいと考えております。

一方海外においても、タイにおける既存ビジネスの深耕と新たなビジネスラインの拡張、さらに他のASEAN地域の国への進出を図り、成長が期待されるASEAN市場での事業展開を進めてまいります。

これらの成長戦略を実現するため、人材の育成・確保をさらに推し進め、グローバルな事業展開に対応できる組織体制を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループ事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 資金調達及び金利変動の影響について

当社グループは、納入企業が保有している支払企業に対する売掛債権の買取資金を、主にシンジケートローンを中心とした金融機関からの借入により調達しているため、金融機関からの借換が出来ない場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の金融機関からの資金調達は主に変動金利にて調達しております。市場金利が上昇した場合、当社グループの資金調達コストが上昇し、債権の買取価格に当該コストが十分に反映できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財務制限条項等について

当社グループの有利子負債には財務制限条項等が付加されているものがあり、当社グループは事業を営む上でこれを順守する必要があります。財務制限条項の詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係) 5 シンジケートローン契約、6 当座貸越契約」に記載の通りです。万が一当社グループがこれに抵触し、当該有利子負債の一括返済を求められた場合、資金繰りが悪化する可能性があります。

(3) 買取債権の回収リスクについて

当社グループの「FPS」事業は、納入企業の要望に応じて、当該納入企業が有する支払企業に対する売掛債権を当社グループが早期に買い取り、売掛債権を資金化するサービスであるため、支払企業のデフォルトリスクは当社グループが負うこととなります。

当社グループといたしましては、業務提携契約締結時における信用調査、日常の買掛金管理業務等を通じて支払企業に対する信用状態の確認を実施すること、また当社グループが買い取った債権を流動化すること等により、債権回収リスクの低減を図っておりますが、支払企業において業績が悪化し経営破綻等が生じることにより、当社グループが有する債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合等の影響について

既存の金融サービスとの競合について

当社グループの「FPS」事業同様、債権流動化に係るサービスにつきましては、電子債権によるサービスや、銀行、信託銀行等が提供している一括決済方式、売掛金担保融資、ファクタリング会社が提供しているファクタリング等があります。他の金融機関が提供しているサービスと比較して、「FPS」は、相対的に小口かつ短期の売掛債権を対象としていることにより、他サービスとの棲み分けが図られているものと認識しております。加えて、迅速性、簡便性の点においても「FPS」に優位性があるものと考えております。

ただし、当社グループと比較して、銀行、信託銀行等は規模、知名度、信用力等の面から優位にあることより、当該事項が当社グループの営業推進上、不利に作用する場合があります。

当社グループといたしましては、業容の拡大等により、知名度、信用力等の向上を図っていく方針ではありますが他社と競合関係が生じた際に、信用力等の面により、営業推進上、支障が生じる可能性があります。

新規参入について

当社グループの「FPS」事業は、第三者から模倣されるリスクについて、ビジネスモデル特許を取得しておりますが、他社が当社グループの「FPS」事業と類似したサービスを展開した場合であっても、支払い業務等のアウトソーシング受託を含めたサービスの提供方法にノウハウがあると考えているため、当社グループに優位性があるものと考えております。なお、現時点では、当社グループの将来的な競争力について判断することは困難であります。

さらに、今後、新たな債権流動化に係るサービスが登場し、当該サービスとの間に競争が生じることも想定されますが、競争が生じた際に「FPS」の優位性が維持できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 提携先への依存度について

当社グループの営業収益の大部分は、提携先の納入企業から債権を買い取り、支払企業である提携先から回収することにより得られる債権買取収益と当該提携先から直接得られる業務受託収益から構成されております。そのため、営業収益における提携先に対する実質的な依存度については、債権買取収益と業務受託収益の合計額に基づき判断する必要があります。

当社グループの債権取扱高における㈱ドン・キホーテ向けの割合は、平成26年3月期においては55.2%、平成27年3月期においては50.7%となっております。また営業収益における㈱ドン・キホーテに対する実質的な依存度は平成26年3月期においては54.0%、平成27年3月期においては54.6%となっております。

当社は㈱ドンキホーテホールディングスの連結子会社であり、ドン・キホーテグループとして今後におきましても円滑な取引関係が継続するものと考えておりますが、何らかの事由の発生等により、取引が縮小または業務提携契約が解消された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外での事業展開について

Accretive Holdings (Thailand) Co., Ltd.及びAccretive (Thailand) Co., Ltd.他1社について

当社グループは、タイ・バンコクに連結子会社3社を有しており、現地で金融事業を展開しております。同社は、実務経験豊富な現地メンバーにより構成されており、今後の事業拡大も見込んでおりますが、現地における政治体制の変動、法律・税制の改正、紛争・自然災害・伝染病等の発生等、不測の事態が生じた場合には、事業活動を計画通りに遂行できずに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

Accretive Service (Cambodia) Co., Ltd.について

当社は、支払い業務等のアウトソーシング受託におけるコスト削減を行うことを目的として、カンボジア・プノンペンに設立した子会社に一部業務を再委託しております。現地における政治体制の変動、法律・税制の改正、紛争・自然災害・伝染病等の発生等、不測の事態が生じた場合には、同社の円滑な運営に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場の変動について

当社グループは、海外での事業展開により、外貨建て決済や、海外子会社への貸付金等について、為替相場の変動リスクを負っております。また、連結財務諸表の作成にあたり在外連結子会社の外貨建て財務諸表を円換算しているため、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報セキュリティについて

当社グループは、提携先の仕入先情報等、企業の機密事項に係る情報を取り扱っているため、監視カメラの設置、指紋認証による入退室管理、アクセス権限の限定的付与、専用ソフトの導入等、情報管理については万全を期しております。また平成18年3月には情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証取得をいたしました。

このように、当社グループは提携先の情報流出を防止する体制を構築しているため、提携先の情報が外部に流出する可能性は極めて低いものと認識しておりますが、何らかの事由により、提携先の情報が外部流出した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループの経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

(1) シンジケートローン契約

当社は、平成26年1月28日付で株式会社みずほ銀行及び株式会社三井住友銀行をアレンジャー、株式会社りそな銀行をジョイント・アレンジャーとする、債権買取資金の確保を目的としたシンジケートローン契約を締結しております。

その主な内容は、以下のとおりであります。

組成金額

10,500百万円

契約締結日

平成26年1月28日

借入期間

平成26年1月31日から平成28年1月29日まで

参加金融機関

株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行

財務制限条項等

詳細は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係) 5 シンジケートローン契約」に記載のとおりです。

(2) 業務提携契約

契約書名	債権売買に関する業務提携契約書
契約書相手方名	株式会社ドン・キホーテ
契約締結日	平成20年7月17日
契約期間	平成20年7月17日より平成21年7月16日までの満一年間。但し期間満了の2ヶ月前までに両者のいずれよりも別段の意思表示がないときは、満1年間の自動更新とする。
主な契約内容	株式会社ドン・キホーテは、同社に対する売掛金債権の買取を希望する同社の納入業者を当社に紹介し、当社がこれを了承した場合に当該売掛金債権を買い取るものとする。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たり、重要である会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り時点の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

買取債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,250百万円増加し、20,894百万円となりました。内訳は流動資産が20,011百万円、固定資産が882百万円となり、流動資産の主なものは現金及び預金5,671百万円、買取債権11,533百万円、固定資産の主なものは投資有価証券316百万円となっております。なお、買取債権のうち債権売却によって流動化されている買取債権残高は2,388百万円であります。

負債

負債合計は15,465百万円となり、主なものは短期借入金2,951百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)10,375百万円、社債(1年内償還予定を含む)900百万円となっております。

純資産

利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,465百万円増加し、当連結会計年度末では5,428百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

営業収益

当連結会計年度においては、債権取扱高181,117百万円(前年同期比14.9%増)、営業収益3,345百万円(前年同期比14.1%増)となりました。これは、主に医療・介護分野の大幅な債権取扱高増加、タイでの債権買取事業の本格開始、ラジオペレーション業務の新規受託によるアウトソーシング事業の拡充等によるものです。

営業利益

営業収益の伸長に加えて、当座貸越枠の効率的な利用による金融費用の削減や、経費の継続的な抑制により、営業利益は1,448百万円(前年同期比30.5%増)となりました。

経常利益、当期純利益

営業利益の増加及び繰延税金資産の計上等により、経常利益は1,486百万円(前年同期比30.0%増)、当期純利益は1,455万円(前年同期比23.7%増)とそれぞれなりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 財務政策

当社グループは、納入企業が保有している支払企業に対する売掛債権の買取資金を、主にシンジケートローンを中心とした金融機関からの借入により調達しております。また、事業拡大に向けた長期安定資金の確保を目的として、社債の発行を行っております。

さらに、資金調達手法の多様化、財務体質の改善を目的として、金融機関が有するSPC(特別目的会社)に対して当社グループの買取債権を売却することを通じて資金調達をしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、12,480千円であり、その主な内容は提出会社における各事業所の改装費用等であります。

なお、当社グループは、F P S事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しているため、設備の状況についてもセグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物	工具、器具及 び備品	ソフト ウェア	合計	
本八幡事業所他 (千葉県市川市他)	F P S事業	その他設備等	32,357	14,787	41,710	88,854	69 (143)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
ストアークルーズ ㈱	新川事業所 (東京都中央区)	F P S事業	その他設備等	646	283	-	930	19(102)
㈱サンアソート	新川事業所 (東京都中央区)	その他事業	その他設備等	-	96	-	96	8(-)
アクリーティブ・メディカル サービス㈱	新川事業所 (東京都中央区)	F P S事業	その他設備等	-	40	-	40	-(-)

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
Accretive (Thailand) Co.,Ltd.	タイ事業所 (タイ国バンコク市)	F P S事業	その他設備等	1,968	3,027	881	5,877	16(-)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料（千円）
本八幡事業所 (千葉県市川市)	F P S事業	その他設備等	37,092
新川事業所 (東京都中央区)	F P S事業	その他設備等	19,244

3. 従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社の平成27年3月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,282,800
計	73,282,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,427,500	43,427,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	43,427,500	43,427,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成17年6月28日第6期定時株主総会において決議された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権は、平成26年6月30日に行使期間が満了となりました。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月27日 (注1)	222,223	433,630	1,000,003	4,768,696	1,000,003	4,876,077
平成23年7月29日 (注2)	-	433,630	3,546,872	1,221,823	4,876,077	-
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注3)	645	434,275	2,999	1,224,823	2,999	2,999
平成26年2月1日 (注4)	42,993,225	43,427,500	-	1,224,823	-	2,999

(注)1. 有償第三者割当

発行価額 9,000円

資本組入額 4,500円

割当先 (株)ドン・キホーテ 188,890株、(株)オーエムツーネットワーク 22,222株

(株)焼肉の牛太 11,111株

2. 平成23年6月24日開催の第12期定時株主総会において、「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の件」が承認可決され、平成23年7月29日にその効力が発生いたしました。この結果、資本金が3,546,872千円、資本準備金が4,876,077千円それぞれ減少しております。

3. 新株予約権の行使による増加であります。

第1回新株予約権行使：発行株数645株、発行価格9,300円、資本組入額4,650円

4. 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年 3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株 ）								単元未満株式の状況 （ 株 ）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （ 人 ）	-	18	30	37	37	10	4,450	4,582	-
所有株式数 （ 単元 ）	-	25,080	14,918	285,393	15,560	11,152	82,164	434,267	800
所有株式数 の割合 （ % ）	-	5.77	3.44	65.72	3.58	2.57	18.92	100	-

- (注) 1 . 自己株式566,800株は、「個人その他」に5,668単元を含めて記載しております。
2 . 単元未満株式のみを所有している株主数は39人で、合計株主数は4,621人となります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)ドンキホーテホールディングス	東京都目黒区青葉台2-19-10	21,072,600	48.52
T&Y Venture Partners 業務執行組合員 吉田直樹	東京都千代田区六番町12-15	3,145,200	7.24
(株)オムニグループ	東京都千代田区麹町1-8-1	2,494,400	5.74
センコー(株)	大阪府大阪市北区大淀中1-1-30	1,733,300	3.99
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,046,800	2.41
馬亜萍	東京都港区	985,100	2.27
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	384,700	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	255,300	0.59
ビーエヌワイエム エスエーエヌブ イ ビーエヌワイエム クライアン ト アカウント エムビーシーエ ス ジャパン (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	226,300	0.52
エイチエスピーシー バンク ピー エルシー クライアンツ ユー ケー タックス トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	197,000	0.45
計	-	31,540,700	72.63

- (注) 1 . 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は255,300株であります。
2 . 上記のほか当社所有自己株式566,800株 (1.31 %) があります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 566,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 42,859,900	428,599	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	43,427,500	-	-
総株主の議決権	-	428,599	-

【自己株式等】

平成27年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アクリーティブ(株)	千葉県市川市南八幡4-9-1	566,800	-	566,800	1.31
計	-	566,800	-	566,800	1.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	566,800	-	566,800	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。一方で、財務体質の強化、競争力の強化及び将来の成長に備えるための内部留保の充実等の必要性も認識しており、それらを総合的に勘案した上で決定することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、継続的に安定した配当を行える見通しとなったことから、平成20年3月期以来7期ぶりの復配となる1株当たり2円30銭の配当を実施させていただきます。また、内部留保資金は、債権買取資金等に充当し、今後の事業拡大に努めてまいり所存です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額
平成27年6月18日 定時株主総会決議	98	2円30銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	21,000	14,300	18,900	34,300 □247	344
最低(円)	6,990	7,650	8,250	14,200 □175	171

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 2. 当社は平成26年2月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。
 3. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	231	238	239	228	315	344
最低(円)	188	207	213	206	210	241

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性-名（役員のうち女性の比率-%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
代表取締役	-	菅原 猛	昭和40年8月8日生	昭和63年4月 株式会社鴻池組入社 平成14年4月 株式会社クリード入社 平成14年9月 同社財務経理部長 平成16年6月 同社執行役員財務経理部長 平成17年8月 同社取締役 平成21年10月 当社入社 財務部長 平成22年4月 当社取締役財務部長 平成24年6月 当社専務取締役 平成24年6月 株式会社サンアソート 代表取締役（現任） 平成25年4月 Accretive Service (Cambodia) Co., Ltd. 代表取締役（現任） 平成25年8月 Accretive Holdings (Thailand) Co.,Ltd. 代表取締役（現任） Accretive (Thailand) Co.,Ltd. 代表取締役 （現任） 平成27年4月 当社代表取締役（現任） アクリーティブ・メディカルサービス株式会 社 代表取締役（現任） アクリーティブ・ファイナンス株式会社 代 表取締役（現任）	注3	1,700
取締役	財務部長 兼審査部 長	高山 浩	昭和35年5月23日生	昭和59年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行） 入行 平成18年10月 同行審査第二部 審査役 平成20年1月 同行企業審査第二部 審査役 平成21年1月 同行小松川支店 支店長 平成23年6月 同行審査第一部と信業務モニタリング室 参 事役 平成25年7月 当社出向 執行役員財務部長兼審査部長 平成26年4月 アクリーティブ・メディカルサービス株式会 社 取締役（現任） 平成26年6月 当社取締役財務部長兼審査部長（現任） アクリーティブ・ファイナンス株式会社 取 締役（現任）	注3	-
取締役	-	高橋 光夫	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 株式会社アオキインターナショナル入社 平成2年6月 同社取締役 平成9年7月 株式会社ドン・キホーテ（現株式会社ドンキ ホーテホールディングス）入社 管理本部長 平成9年9月 同社取締役 平成16年2月 株式会社ドンキ情報館 監査役 平成17年1月 株式会社ドン・キホーテ（現株式会社ドンキ ホーテホールディングス）専務取締役 平成17年9月 同社専務取締役兼CFO 平成19年1月 ドイト株式会社 取締役 平成19年11月 株式会社長崎屋 取締役（現任） 平成22年12月 株式会社ドン・キホーテ（現株式会社ドンキ ホーテホールディングス）専務取締役兼C FO兼CCO 平成23年9月 日本商業施設株式会社 取締役 平成24年7月 株式会社ドン・キホーテ（現株式会社ドンキ ホーテホールディングス）専務取締役兼C FO（現任） 同社コーポレートコミュニケーション本部長 株式会社ドン・キホーテシェアードサービス 監査役（現任） 平成25年6月 当社取締役（現任） ドイト株式会社 代表取締役（現任） 平成25年12月 株式会社ドン・キホーテ 取締役（現任）	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	平岡 弘次	昭和46年 1 月30日生	平成11年 4 月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 平成17年12月 日本債権回収株式会社入社 平成21年 4 月 弁護士法人ほくと総合法律事務所 パート ナー（現任） 平成22年 3 月 日本債権回収株式会社 取締役（現任） 平成27年 6 月 当社取締役（現任）	注 4	-
常勤監査 役	-	長郷 敬二	昭和33年 7 月 9 日生	昭和52年 4 月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀 行）入行 昭和13年 8 月 医療法人社団歯友会入社 平成14年12月 株式会社大勝建設入社 平成16年10月 株式会社ドン・キホーテ（現株式会社ドンキ ホーテホールディングス）入社 平成24年 8 月 当社入社 内部監査室長代理 平成26年 6 月 当社監査役（現任）	注 5	-
監査役	-	榊原 清高	昭和31年12月 1 日生	昭和53年12月 株式会社日本繊維新聞社入社 平成 2 年 9 月 株式会社商業界入社 平成12年 9 月 同社出版部長 平成19年 8 月 同社取締役 平成20年 8 月 同社専務取締役 平成21年 8 月 同社代表取締役社長 平成24年 6 月 当社監査役（現任）	注 5	-
監査役	-	小尾 太志	昭和44年 7 月 3 日生	平成 3 年 8 月 タック株式会社（現 T A C 株式会社）入社 平成 4 年10月 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法 人）入所 平成 7 年 8 月 公認会計士登録 平成 9 年 7 月 本郷会計事務所（現辻・本郷税理士法人）入 所 平成25年10月 同所法人第 2 部統括部長（現任） 平成27年 6 月 当社監査役（現任）	注 6	-
計						1,700

- （注）1．取締役高橋光夫及び平岡弘次は、社外取締役であります。
- 2．監査役榊原清高及び小尾太志は、社外監査役であります。
- 3．平成26年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4．前任者の辞任に伴う就任であるため、任期は当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了の時である平成28年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5．平成26年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6．前任者の辞任に伴う就任であるため、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期の満了の時である平成30年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業は単なる利益獲得のための主体としてではなく、公器的存在として、多くの利害関係者の関係を有する経済主体であるとしてとらえております。コーポレート・ガバナンスの本来の意義は、これらの利害関係者の利害調整をしながら適正な企業経営を行うために日々の業務執行を監視し牽制する機能にあると考えております。

企業統治の構造は、株主が多くの利害関係者の期待や意見を判断して、適切に取締役及び監査役を選任する等企業の基本的事項を統制する機能を有し、取締役は株主の期待に応えることを通じて利害関係者の期待や意見を満足させる機能を有し、また監査役はそれらの機能が適切に行われるかを監視及び牽制する機能を有しているものと認識しております。

これらの各機能が適切に発揮された場合、有限である社会資本が、社会に有意義な事業を行う企業へ適切に配分され、資本主義経済を支える資本市場、労働市場等の各種市場の効率性が高まり、社会全体の発展に寄与するものであります。従って適切な企業統治のためには上記各機関が相互に各々の機能発現を助長すべきものであると考えております。

このような考えに基づき、今後より一層株主重視の経営を行うために、経営の透明性の向上、健全性の確保に努めコーポレート・ガバナンスの強化をしてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンスの体制の状況

会社の機関の内容

- ・委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

・社外役員の選任状況

本書提出日現在において、社外取締役は取締役4名中2名となっております。また監査役3名中2名は社外監査役であります。

・社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、内部監査室及び管理部が対応を行っております。

・業務執行・監視の仕組み

当社の業務執行体制及び監視体制は次のとおりであります。

取締役会：本書提出日現在において、当社取締役会は取締役4名により構成され、環境変化に迅速に対応できる意思決定機関としつつ、社外取締役を招聘していることで業務執行監督体制の整備、意思決定の公正化を図っております。加えて監査役が取締役会に出席することにより取締役会自体の運営を監督する体制としており、上記役割を担う意思決定機関として整備を進めております。

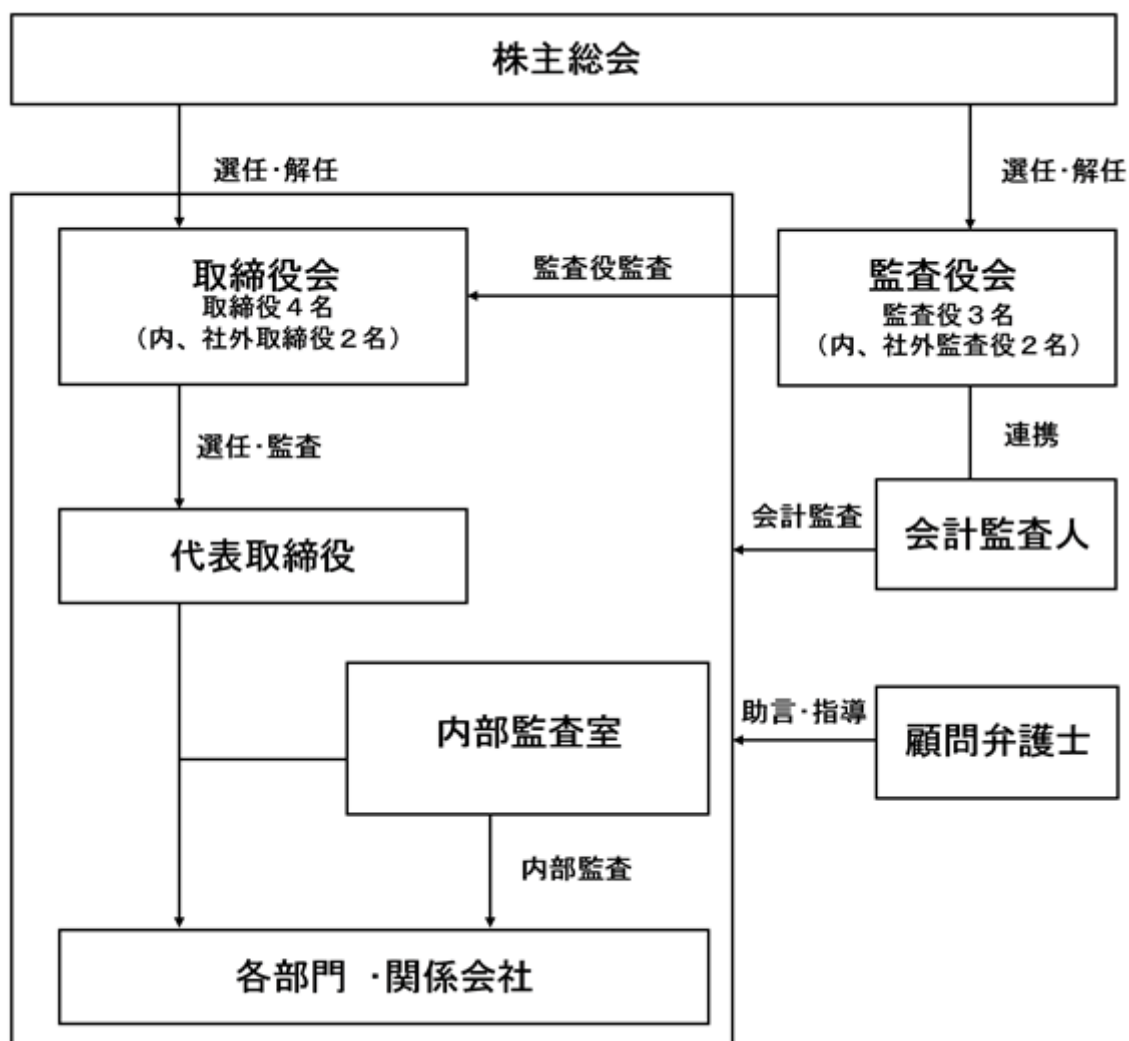
なお、取締役会は、原則として毎月1回開催する定時取締役会と、必要に応じて開催する臨時取締役会で構成されております。

代表取締役：代表取締役は、会社の代表機関であるとともに業務執行機関として位置付けられており、取締役会の決議及び監督に基づき業務執行を行っております。

監査役：本書提出日現在において、当社監査役は監査役3名で構成されており、毎月1回監査役会を開催するとともに、取締役会へ出席し業務監査も含めて経営全般に関する監査を行える体制を整えております。

また、各社外監査役は、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識及び幅広く高度な経営に対する経験・見識を活かした社外的観点からの監督、助言、提言等を実施しており、当社経営の妥当性・適正性を確保するために期待される機能・役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。なお、内部監査担当者及び会計監査人とも意見調整を行いながら、効率的、合理的な監査体制を整備しております。

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

社長直轄の独立した内部監査室（１名）が内部監査年度計画に基づき全部門を対象に業務監査を実施しており、諸規程の遵守状況、事業活動の効率性、牽制機能を満たすための組織体系、人員配置のあり方を含め監査を行っております。

監査結果は代表取締役に報告されており、被監査部門に対しては監査結果の報告に対し、必要に応じて改善事項の指摘・指導を行っており、監査後は改善の実施状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い監査を実施いたしております。

また内部監査人は監査法人及び監査役と密接な連絡を保ち、監査効率の向上に努めることとしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、「想定できる経営リスクについて可能な限り事前予防を行う」及び「リスクが発生した場合は迅速な対応を行う」ことを基本方針としております。前者については、取締役会において発生が想定されるリスク及びこの対処策を監査役を含め協議し、対処策を講じております。なお に記載の内部監査の実施を通じてリスクの早期発見に努めております。

後者については取締役、監査役及び管理部で緊急連絡網を敷いており、リスクが発生した場合、迅速に緊急連絡網にて情報共有を図り、対策を協議、実施することとしております。

反社会勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社では、社会の秩序や安全に脅威を与え、正当な企業活動を脅かす反社会勢力に対しては、これに屈することなく、またいかなる名目の利益供与も行わず、反社会勢力との係わりを一切もたない所存です。

また、管理部を所属部とし、不当要求防止責任者として管理部長が一元的に情報を掌握し組織的に対応する体制を構築しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	44,145	44,145	3
監査役 (社外監査役を除く。)	2,700	2,700	1
社外役員	4,200	4,200	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室が内部監査年度計画に基づき全部門を対象に業務監査を実施しており、諸規程の遵守状況、事業活動の効率性、牽制機能を満たすための組織体系、人員配置のあり方を含め監査を行っております。

監査役（常勤監査役１名、社外監査役２名）は取締役会へ出席し業務監査も含めて経営全般に関する監査を行える体制を整えております。また、常勤監査役は重要な会議への出席も行っております。

会計監査については、ＵＨＹ東京監査法人と監査契約を結んでおり、通常の会計監査を受けるとともに、重要な会計的課題についても随時相談・検討を実施しております。

なお、内部監査人、監査役及び会計監査人は密接な連絡を保ち、監査効率の向上に努めることとしております。当期の会計監査の状況は以下のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士について
指定社員 谷田修一、鹿目達也
- ・ 監査業務に係る補助者の構成について
公認会計士 ３名
会計士補等 ４名

(3) 社外取締役及び社外監査役

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役である高橋光夫氏は、当社の親会社である㈱ドンキホーテホールディングスの専務取締役兼ＣＦＯであり、同社の事業会社であるドイツ㈱の代表取締役、㈱ドン・キホーテ及び㈱長崎屋の取締役であります。当社はドイツ㈱、㈱ドン・キホーテ及び㈱長崎屋との間にＦＰＳ事業における取引関係があります。その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的关系等はありません。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役である高橋光夫氏は、親会社の業務執行者に該当しておりますが、親会社の立場から、社外取締役として当社の経営に対して的確な助言をいただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役である平岡弘次氏は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営に関する十分な見識を有していることから、当社の経営に対して的確な助言をいただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役である榊原清高氏は、長年にわたり企業経営に携わっており、その経験を通じて培った幅広い知識と見解に基づき、当社の経営執行等の適法性について、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した立場で監査をしていただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役である小尾太志氏は、公認会計士として企業会計及び税務に精通し、幅広い見識と知見を有しており、これらの経験及び見識を当社の監査に発揮していただけると判断し、社外監査役に選任しております。

なお、当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近一年間における実施状況

当社は上場会社として株主利益を最大化させるため、適切な管理体制を維持強化すべく、取締役会による経営リスクの低減かつリターンの拡大に努めるとともに、経営方針に即した事業計画の立案、予算実績管理の精度向上、内部監査体制の強化、諸規則等の整備及び運用体制の充実を通じて社内統制機能の強化に取り組んでおります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

(9) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

(10) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益配分を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 316,480千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本金銭機械(株)	42,900	78,292	企業間取引の強化
(株)ゼットン	60,000	38,700	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本金銭機械(株)	42,900	74,560	企業間取引の強化
(株)ゼットン	60,000	51,240	企業間取引の強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,450	-	21,120	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,450	-	21,120	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の海外における主要な連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているUHY Internationalのメンバーファームに対して監査証明業務等に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表についてUHY東京監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等を適切に反映した連結財務諸表等の開示をできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当社の連結財務諸表等に適応される会計基準等の情報の入手に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 7,269,646	1 5,671,324
買取債権	1, 2 10,325,879	1, 2 11,533,630
営業貸付金	3 746,584	3 1,601,091
売掛金	105,822	653,491
有価証券	-	184,160
繰延税金資産	345,502	341,244
その他	47,232	27,395
貸倒引当金	1,520	467
流動資産合計	18,839,147	20,011,871
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,538	73,849
減価償却累計額	35,464	38,876
建物（純額）	37,073	34,972
その他	78,805	79,429
減価償却累計額	56,752	61,195
その他（純額）	22,052	18,234
有形固定資産合計	59,125	53,207
無形固定資産		
ソフトウェア	54,039	42,591
電話加入権	365	365
のれん	266,304	252,103
無形固定資産合計	320,709	295,060
投資その他の資産		
投資有価証券	307,672	316,480
繰延税金資産	4,916	123,921
その他	4 124,295	4 105,824
貸倒引当金	12,017	11,736
投資その他の資産合計	424,866	534,490
固定資産合計	804,701	882,758
資産合計	19,643,849	20,894,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	436,640
短期借入金	6 3,424,790	6 2,951,150
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 525,000	1, 5 9,975,000
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	55,783	113,177
預り金	7 196,609	7 295,391
賞与引当金	22,273	43,876
繰延税金負債	766	-
その他	229,703	320,520
流動負債合計	4,754,926	14,435,755
固定負債		
長期借入金	1, 5 9,975,000	400,000
社債	900,000	600,000
繰延税金負債	19,981	-
その他	30,816	30,037
固定負債合計	10,925,798	1,030,037
負債合計	15,680,725	15,465,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,823	1,224,823
資本剰余金	2,999	2,999
利益剰余金	2,765,242	4,220,746
自己株式	73,684	73,684
株主資本合計	3,919,381	5,374,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,110	48,155
為替換算調整勘定	488	5,796
その他の包括利益累計額合計	40,599	53,951
少数株主持分	3,144	-
純資産合計	3,963,124	5,428,836
負債純資産合計	19,643,849	20,894,629

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	2,932,236	3,345,738
金融費用	200,547	163,414
販売費及び一般管理費	¹ 1,621,963	¹ 1,734,321
営業利益	1,109,725	1,448,002
営業外収益		
受取利息	1,124	1,258
受取配当金	32,895	32,907
為替差益	3,449	12,757
受取地代家賃	24,885	17,663
その他	1,791	1,143
営業外収益合計	64,145	65,730
営業外費用		
社債利息	15,599	12,323
賃貸費用	15,331	15,331
その他	189	-
営業外費用合計	31,119	27,654
経常利益	1,142,751	1,486,077
特別利益		
固定資産売却益	² 67,722	-
受取和解金	9,118	-
その他	4,031	-
特別利益合計	80,873	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,720	³ 1,195
事務所移転費用	2,296	3,753
その他	-	10
特別損失合計	4,016	4,958
税金等調整前当期純利益	1,219,607	1,481,118
法人税、住民税及び事業税	125,004	164,408
法人税等調整額	81,553	136,258
法人税等合計	43,451	28,149
少数株主損益調整前当期純利益	1,176,156	1,452,968
少数株主損失()	953	2,534
当期純利益	1,177,109	1,455,503

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,176,156	1,452,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,672	8,044
為替換算調整勘定	1,068	4,698
その他の包括利益合計	26,741	12,743
包括利益	1,202,898	1,465,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,203,270	1,468,856
少数株主に係る包括利益	372	3,144

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,221,823	-	1,588,133	-	2,809,957
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	2,999	2,999			5,998
自己株式の取得				73,684	73,684
当期純利益			1,177,109		1,177,109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	2,999	2,999	1,177,109	73,684	1,109,424
当期末残高	1,224,823	2,999	2,765,242	73,684	3,919,381

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,438	-	14,438	-	2,824,395
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					5,998
自己株式の取得					73,684
当期純利益					1,177,109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,672	488	26,161	3,144	29,305
当期変動額合計	25,672	488	26,161	3,144	1,138,729
当期末残高	40,110	488	40,599	3,144	3,963,124

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,224,823	2,999	2,765,242	73,684	3,919,381
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					-
自己株式の取得					-
当期純利益			1,455,503		1,455,503
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,455,503	-	1,455,503
当期末残高	1,224,823	2,999	4,220,746	73,684	5,374,884

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,110	488	40,599	3,144	3,963,124
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					-
自己株式の取得					-
当期純利益					1,455,503
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,044	5,307	13,352	3,144	10,208
当期変動額合計	8,044	5,307	13,352	3,144	1,465,712
当期末残高	48,155	5,796	53,951	-	5,428,836

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,219,607	1,481,118
減価償却費	26,859	29,363
のれん償却額	13,380	14,201
貸倒引当金の増減額(は減少)	538	1,333
賞与引当金の増減額(は減少)	901	21,603
受取利息及び受取配当金	34,019	34,165
社債利息	15,599	12,323
有形固定資産売却損益(は益)	67,722	-
受取和解金	9,118	-
買取債権の増減額(は増加)	1,972,754	1,124,492
売上債権の増減額(は増加)	23,589	547,669
営業貸付金の増減額(は増加)	129,644	854,506
長期営業債権の増減額(は増加)	331,747	13,514
仕入債務の増減額(は減少)	-	436,640
未払金の増減額(は減少)	17,717	40,334
預り金の増減額(は減少)	474,422	87,894
前受収益の増減額(は減少)	17,823	9,243
未払消費税等の増減額(は減少)	7,848	38,796
その他	12,379	11,308
小計	2,811,861	365,826
利息及び配当金の受取額	34,019	34,165
利息の支払額	14,921	11,621
法人税等の支払額	186,342	107,614
法人税等の還付額	-	13,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,644,616	437,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	686,000
有価証券の償還による収入	-	501,839
有形固定資産の取得による支出	27,658	6,987
有形固定資産の売却による収入	532,893	-
無形固定資産の取得による支出	19,449	6,934
投資有価証券の売却による収入	1,400	-
子会社の清算による収入	19,472	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,574,676	-
差入保証金の差入による支出	891	810
差入保証金の回収による収入	30,695	6,208
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,111,138	192,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,129,350	535,980
長期借入れによる収入	10,500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	-	525,000
社債の償還による支出	300,000	300,000
株式の発行による収入	5,968	-
自己株式の取得による支出	73,684	-
少数株主からの払込みによる収入	3,516	-
その他	779	779
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,994,328	961,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	922	6,585
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	762,348	1,598,321
現金及び現金同等物の期首残高	6,507,298	7,269,646
現金及び現金同等物の期末残高	7,269,646	8,867,967

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

(株)メディカル・ペイメント

ストアークルーズ(株)

(株)サンアソート

アクリーティブ・メディカルサービス(株)

アクリーティブ・ファイナンス(株)

Accretive Holdings (Thailand) Co.,Ltd.

Accretive (Thailand) Co.,Ltd.

他1社

なお、ストアークルーズ(株)は、平成26年6月27日に(株)日本決済代行より商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Accretive Service (Cambodia) Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社

Accretive Service (Cambodia) Co., Ltd.

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるAccretive Holdings (Thailand) Co.,Ltd.及びAccretive (Thailand) Co.,Ltd.他1社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	4～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

ロ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を適用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象については取引開始以前及び毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、毎決算期末の検証を省略することとしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として20年間にわたる均等償却により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「営業貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた793,816千円は、「営業貸付金」746,584千円、「その他」47,232千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,240千円は、「為替差益」3,449千円、「その他」1,791千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「売上債権の増減額（は増加）」及び「営業貸付金の増減額（は増加）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた140,854千円は、「売上債権の増減額（は増加）」23,589千円、「営業貸付金の増減額（は増加）」129,644千円、「その他」12,379千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

なお、下記のほか将来において発生する買取債権を担保に入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	6,336,777千円	4,529,076千円
買取債権	5,008,325	5,680,554
計	11,345,103	10,209,630

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	525,000千円	9,975,000千円
長期借入金	9,975,000	-
計	10,500,000	9,975,000

2 買取債権

債権売却によって、オフバランスされている買取債権残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,326,352千円	2,388,589千円

3 営業貸付金

営業貸付金の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
ファクタリング	746,584千円	1,488,091千円
ファイナンス	-	113,000
計	746,584	1,601,091

4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
その他(株式及び出資金)	18,854千円	18,854千円

5 シンジケートローン契約

当社は、3金融機関（以下「貸付人」という。）及びみずほ銀行（以下「エージェント」という。）と、総額10,500,000千円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には以下の財務制限条項等がおります。

財務制限条項等に抵触した場合、多数貸付人（総貸付高の67%以上）の請求に基づくエージェントの借入人への通知により期限の利益を喪失します。

（借入人の確約）

各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額とみずほ銀行新橋支店普通預金口座及び三井住友銀行新宿支店普通預金口座の残高の合計金額が総貸付残高の75%を下回らないこと。

（注）当連結会計年度末の担保割合は102.4%であります。（担保制限条項）

当社は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、多数貸付人およびエージェントが書面により事前に承諾しない限り、借入人または第三者の負担する債務（借入金債務、社債、保証債務、その他これらに類似の債務を含む）のために担保提供を行わない。但し、次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。

資産取得を目的とする借入金につき、かかる取得資産を担保提供する場合（但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該借入金の額を限度とする）。

既に担保権が設定された資産を取得する場合（合併、会社分割または事業譲受に伴い既に担保権が設定された資産を取得する場合も含む）。

資産流動化の手法により資金調達を行う際に必要な限度で担保提供する場合（但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該資金調達の金額を限度とする）。

本件納入企業以外の企業より当社が買取る債権を、本契約以外の資金調達を行う際に担保提供する場合（但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該資金調達の金額を限度とする）。

本件と同一のアレンジャー（株式会社みずほ銀行及び株式会社三井住友銀行）により本契約に基づく借入の借換が行われる場合において、当該借換による借入に基づく債権を担保するために担保提供する場合。なお、当該担保提供については、本件担保関連契約との関係においても違反となるものではないことを確認する。

（財務制限条項）

当社は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ借入人が貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、次の各号を遵守することを確約する。

平成26年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日および第2四半期会計期間の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を負の値としないこと。

平成26年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

6 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、効率的な資金調達のために前連結会計年度末においては取引金融機関9行と、当連結会計年度末においては取引金融機関11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,484,000千円	10,055,000千円
借入実行残高	2,441,490	2,951,150
差引額	6,042,510	7,103,850

なお、これらの契約の一部には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額や連結の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

7 預り金

預り金に含まれている当社の支払代行業務にかかる一時預り金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	968千円	617千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
販売促進費	470,442千円	457,847千円
給料手当	291,732	357,444
雑給	152,093	219,870
支払手数料	206,574	73,670
賞与引当金繰入額	24,399	42,066
貸倒引当金繰入額	3,899	2,374

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
土地	67,722千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物	- 千円	974千円
工具器具備品	227	221
ソフトウェア	1,493	-
計	1,720	1,195

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	39,728千円	8,807千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	39,728	8,807
税効果額	14,056	762
その他有価証券評価差額金	25,672	8,044
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,068	4,698
その他の包括利益合計	26,741	12,743

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	433,630	42,993,870	-	43,427,500
合計	433,630	42,993,870	-	43,427,500
自己株式				
普通株式(注)2	-	566,800	-	566,800
合計	-	566,800	-	566,800

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加42,993,870株は、新株予約権の行使による増加645株、株式分割による増加42,993,225株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加566,800株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加5,668株、株式分割による増加561,132株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	43,427,500	-	-	43,427,500
合計	43,427,500	-	-	43,427,500
自己株式				
普通株式	566,800	-	-	566,800
合計	566,800	-	-	566,800

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月18日 定時株主総会	普通株式	98	利益剰余金	2.30	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
現金及び預金勘定	7,269,646千円	5,671,324千円
現金及び現金同等物	7,269,646	5,671,324

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

株式の取得により新たにアクリーティブ・メディカルサービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,693,354千円
固定資産	3,950
のれん	197,128
流動負債	1,588,684
株式の取得価額	305,750
現金及び現金同等物	880,426
差引：取得による収入	574,676

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、債権買取計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である買取債権及び営業貸付金、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後3年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての借入金は為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあります。

当社の借入金及び社債の一部には財務制限条項等が付されており、これに抵触した場合、期限の利益の喪失等、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、審査部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用することがあります。

デリバティブ取引の執行・管理については、金利スワップ・金利オプション取扱規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の財務規程に準じて、同様の管理を行っております。

信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における買取債権のうち41.0%が特定の大口顧客に対するものであります。この状況はしばらく継続すると思われますが、長期的には取引相手先を開拓し信用リスクが集中しないよう営業活動を行っていく計画であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,269,646	7,269,646	-
(2) 買取債権	10,325,879	10,325,879	-
(3) 営業貸付金	746,584	746,584	-
(4) 売掛金	105,822	105,822	-
(5) 投資有価証券	116,992	116,992	-
資産計	18,564,925	18,564,925	-
(1) 短期借入金	3,424,790	3,424,790	-
(2) １年内返済予定の長期借入金	525,000	525,000	-
(3) １年内償還予定の社債	300,000	306,647	6,647
(4) 未払法人税等	55,783	55,783	-
(5) 長期借入金	9,975,000	9,975,000	-
(6) 社債	900,000	863,289	36,710
負債計	15,180,573	15,150,510	30,062

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,671,324	5,671,324	-
(2) 買取債権	11,533,630	11,533,630	-
(3) 営業貸付金	1,601,091	1,601,091	-
(4) 売掛金	653,491	653,491	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	125,800	125,800	-
資産計	19,585,338	19,585,338	-
(1) 買掛金	436,640	436,640	-
(2) 短期借入金	2,951,150	2,951,150	-
(3) １年内返済予定の長期借入金	9,975,000	9,975,000	-
(4) １年内償還予定の社債	300,000	303,422	3,422
(5) 未払法人税等	113,177	113,177	-
(6) 長期借入金	400,000	400,000	-
(7) 社債	600,000	578,428	21,571
負債計	14,775,967	14,757,818	18,149

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 買取債権、(3) 営業貸付金、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらは変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、(7) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	190,680	190,680
非上場債券	-	184,160

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	7,269,646	-	-	-
買取債権	10,325,879	-	-	-
営業貸付金	746,584	-	-	-
売掛金	105,822	-	-	-
合計	18,447,933	-	-	-

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	5,671,324	-	-	-
買取債権	11,533,630	-	-	-
営業貸付金	1,601,091	-	-	-
売掛金	653,491	-	-	-
合計	19,459,538	-	-	-

４．金銭債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	3,424,790	-	-	-	-	-
長期借入金	525,000	9,975,000	-	-	-	-
社債	300,000	300,000	300,000	300,000	-	-
合計	4,249,790	10,275,000	300,000	300,000	-	-

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	2,951,150	-	-	-	-	-
長期借入金	9,975,000	-	400,000	-	-	-
社債	300,000	300,000	300,000	-	-	-
合計	13,226,150	300,000	700,000	-	-	-

５．表示方法の変更

「営業貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の当該金額を注記しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	116,992	54,920	62,071
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	116,992	54,920	62,071
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		116,992	54,920	62,071

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額190,680千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	125,800	54,920	70,879
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	125,800	54,920	70,879
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		125,800	54,920	70,879

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額190,680千円)及び非上場債券(連結貸借対照表計上額184,160千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 30名
ストック・オプション数(注)	普通株式 330,000株
付与日	平成18年4月19日
権利確定条件	権利確定日(平成19年6月28日)において当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であること
対象勤務期間	自平成18年4月20日至平成19年6月28日
権利行使期間	平成19年6月29日から平成26年6月末日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
	第4回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	51,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	51,000
未行使残	-

単価情報

	平成18年ストック・オプション
	第4回新株予約権
権利行使価格	2,497
行使時平均株価	-
付与日における公正な評価単価	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,800千円	3,984千円
税務上の繰越欠損金	3,016,031	2,447,351
ソフトウェア	1,424	276
賞与引当金	7,921	14,664
未払事業税	6,081	9,100
その他	6,795	5,064
繰延税金資産小計	3,043,054	2,480,441
評価性引当額	2,689,936	1,992,552
繰延税金資産合計	353,117	487,889
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,961	22,723
その他	1,486	-
繰延税金負債合計	23,447	22,723
繰延税金資産(負債)の純額	329,669	465,165

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	345,502千円	341,244千円
固定資産 - 繰延税金資産	4,916	123,921
流動負債 - 繰延税金負債	766	-
固定負債 - 繰延税金負債	19,981	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.4
住民税均等割	0.6	0.6
評価性引当額	37.3	37.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	2.7
その他	1.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6	1.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は38,299千円、その他有価証券評価差額金が2,353千円それぞれ減少し、法人税等調整額が40,653千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は105,510千円減少し、法人税等調整額は105,510千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

営業収益及び営業利益の合計額に占めるF P S事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

営業収益及び営業利益の合計額に占めるF P S事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
(株)ドン・キホーテ	1,582,700	F P S事業

(注) 1. 金額には提携先の納入業者から債権を買い取るにより得られる債権買取収益も含めて記載しております。

2. (株)ドン・キホーテは平成25年12月2日付で(株)ドンキホーテホールディングスに商号変更を行うとともに、同日付で会社分割を実施することにより純粋持株会社体制へ移行し、同社の事業を同社の100%子会社である(株)ドン・キホーテ分割準備会社(平成25年12月2日付で(株)ドン・キホーテに商号変更)に承継しております。前連結会計年度の取引金額は平成25年12月1日までの旧(株)ドン・キホーテとの取引実績と平成25年12月2日以降の(株)ドン・キホーテとの取引実績を合算して記載しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）	関連するセグメント名
(株)ドン・キホーテ	1,825,581	F P S 事業

（注）金額には提携先の納入業者から債権を買い取るにより得られる債権買取収益も含めて記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	F P S 事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	9,035	4,345	-	13,380
当期末残高	188,093	78,210	-	266,304

（注）「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	F P S 事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	9,856	4,345	-	14,201
当期末残高	178,237	73,865	-	252,103

（注）「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱ドンキホーテホールディングス	東京都目黒区	百万円 21,298	純粋持株会社	（被所有） 直接 49.17	当社サービスの提供	F P S 事業の提供	1,052,491	-	-
							紹介手数料の支払	229,342		

（注）１．上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．㈱ドン・キホーテは平成25年12月２日付で㈱ドンキホーテホールディングスに商号変更を行うとともに、同日付で会社分割を実施することにより純粋持株会社体制へ移行し、同社の事業を同社の100％子会社である㈱ドン・キホーテ分割準備会社（平成25年12月２日付で㈱ドン・キホーテに商号変更）に承継しております。前連結会計年度の取引金額は平成25年12月１日までの旧㈱ドン・キホーテとの取引実績を記載しております。

なお、㈱ドンキホーテホールディングスとの上記以外の重要な取引はありません。

３．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) F P S 事業については、一般取引先の条件と同様に決定しております。

(2) 紹介手数料については、関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価として適当な料率を決定しております。

４．F P S 事業の提供に係る取引金額は、債権取扱高と債権買取高の純額と業務受託収益等によるものであります。

当連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	㈱ドン・キホーテ	東京都目黒区	百万円 100	小売業	-	当社サービスの提供	F P S 事業の提供	530,208	買取債権	4,149,317
							紹介手数料の支払	112,100		
同一の親会社を持つ会社	㈱長崎屋	東京都目黒区	百万円 4,000	小売業	-	当社サービスの提供	F P S 事業の提供	385,509	買取債権	778,590

当連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	㈱ドン・キホーテ	東京都目黒区	百万円 100	小売業	-	当社サービスの提供	F P S 事業の提供	1,631,058	買取債権	4,725,332
							紹介手数料の支払	331,530		
同一の親会社を持つ会社	㈱長崎屋	東京都目黒区	百万円 2,715	小売業	-	当社サービスの提供	F P S 事業の提供	395,048	買取債権	883,409

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 前連結会計年度の㈱ドン・キホーテ(旧社名㈱ドン・キホーテ分割準備会社)との取引金額は平成25年12月2日以降の取引実績を記載しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) F P S 事業については、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (2) 紹介手数料については、関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価として適当な料率を決定しております。
4. F P S 事業の提供に係る取引金額は、債権取扱高と債権買取高の純額と業務受託収益等によるものであります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱ドン・キホーテ	東京都目黒区	百万円 100	小売業	-	サービスの提供	F P S 事業の提供	194,522	売掛金	441,657

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- F P S 事業については、一般取引先の条件と同様に決定しております。
3. F P S 事業の提供に係る取引金額は、業務受託収益等の純額によるものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱ドンキホーテホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1株当たり純資産額	92円39銭	126円66銭
1株当たり当期純利益金額	27円38銭	33円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円37銭	-

- (注) 1 . 当社は、平成26年 2 月 1 日付で株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 . 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 . 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,177,109	1,455,503
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,177,109	1,455,503
期中平均株式数 (株)	42,990,105	42,860,700
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	14,604	-
(うち新株予約権 (株))	(14,604)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第 4 回新株予約権 (普通株式 51,000株) なお、概要は「第 4、 1、 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第 4 回新株予約権 (普通株式 51,000株)

- 3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成27年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,963,124	5,428,836
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,144	-
(うち少数株主持分 (千円))	(3,144)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,959,980	5,428,836
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	42,860,700	42,860,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
アクリーティブ㈱	第2回無担保社債	平成25年 3月25日	1,200,000 (300,000)	900,000 (300,000)	0.6	なし	平成30年 3月23日
合計	-	-	1,200,000 (300,000)	900,000 (300,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	300,000	300,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,424,790	2,951,150	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	525,000	9,975,000	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	779	779	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,975,000	400,000	0.6	平成30年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,274	1,494	-	平成28年4月 ～平成30年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	13,927,844	13,328,424	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	400,000	-	-
リース債務	779	714	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	726,095	1,547,405	2,448,200	3,345,738
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	308,024	709,942	1,126,917	1,481,118
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	270,341	638,329	999,395	1,455,503
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	6.31	14.89	23.32	33.96

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	6.31	8.59	8.42	10.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,406,271	1 4,571,578
買取債権	1 9,354,367	1, 2 10,095,705
営業貸付金	3 1,374,260	3 2,953,125
売掛金	105,822	112,479
前払費用	15,287	9,435
繰延税金資産	343,749	310,538
その他	325	1,418
流動資産合計	17,600,085	18,054,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,694	71,076
減価償却累計額	35,444	38,718
建物(純額)	35,250	32,357
工具、器具及び備品	72,630	72,127
減価償却累計額	54,138	57,340
工具、器具及び備品(純額)	18,491	14,787
有形固定資産合計	53,741	47,144
無形固定資産		
ソフトウェア	53,076	41,710
電話加入権	357	357
無形固定資産合計	53,433	42,067
投資その他の資産		
投資有価証券	307,672	316,480
関係会社株式	601,055	646,822
出資金	20	-
長期営業債権	4 79,861	4 66,346
長期未収入金	3 1,665,958	-
繰延税金資産	-	121,363
その他	24,162	18,330
貸倒引当金	1,676,586	10,762
投資その他の資産合計	1,002,143	1,158,579
固定資産合計	1,109,318	1,247,792
資産合計	18,709,403	19,302,073

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6 2,783,300	6 2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 525,000	1, 5 9,975,000
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払金	3 85,014	3 94,843
未払費用	24,480	24,893
未払法人税等	42,661	70,984
預り金	8 5,164	8 3,071
前受収益	3 85,287	3 93,706
賞与引当金	19,913	33,612
その他	12,013	42,415
流動負債合計	3,882,834	13,038,527
固定負債		
長期借入金	1, 5 9,975,000	400,000
社債	900,000	600,000
繰延税金負債	19,981	-
その他	25,218	24,438
固定負債合計	10,920,200	1,024,438
負債合計	14,803,034	14,062,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,823	1,224,823
資本剰余金		
資本準備金	2,999	2,999
資本剰余金合計	2,999	2,999
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,712,119	4,036,813
利益剰余金合計	2,712,119	4,036,813
自己株式	73,684	73,684
株主資本合計	3,866,258	5,190,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,110	48,155
評価・換算差額等合計	40,110	48,155
純資産合計	3,906,369	5,239,108
負債純資産合計	18,709,403	19,302,073

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	1 2,705,439	1 2,805,164
金融費用	194,098	147,627
販売費及び一般管理費	1, 2 1,457,513	1, 2 1,367,672
営業利益	1,053,828	1,289,864
営業外収益		
受取利息	877	685
受取配当金	1 97,691	32,907
為替差益	3,426	12,724
受取地代家賃	1 17,663	17,663
貸倒引当金戻入額	71,496	-
その他	426	235
営業外収益合計	191,580	64,216
営業外費用		
社債利息	15,599	12,323
貸貸費用	15,331	15,331
その他	189	-
営業外費用合計	31,119	27,654
経常利益	1,214,289	1,326,426
特別利益		
関係会社清算益	1 4,031	-
受取和解金	9,118	-
特別利益合計	13,150	-
特別損失		
固定資産除却損	3 1,720	3 1,195
事務所移転費用	1,777	3,753
その他	-	10
特別損失合計	3,498	4,958
税引前当期純利益	1,223,941	1,321,467
法人税、住民税及び事業税	92,816	105,670
法人税等調整額	86,143	108,897
法人税等合計	6,673	3,226
当期純利益	1,217,268	1,324,694

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,221,823	-	-	1,494,851	1,494,851	-	2,716,675
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	2,999	2,999	2,999				5,998
自己株式の取得						73,684	73,684
当期純利益				1,217,268	1,217,268		1,217,268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	2,999	2,999	2,999	1,217,268	1,217,268	73,684	1,149,582
当期末残高	1,224,823	2,999	2,999	2,712,119	2,712,119	73,684	3,866,258

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,438	14,438	2,731,113
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			5,998
自己株式の取得			73,684
当期純利益			1,217,268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,672	25,672	25,672
当期変動額合計	25,672	25,672	1,175,255
当期末残高	40,110	40,110	3,906,369

当事業年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	1,224,823	2,999	2,999	2,712,119	2,712,119	73,684	3,866,258
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							-
自己株式の取得							-
当期純利益				1,324,694	1,324,694		1,324,694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	1,324,694	1,324,694	-	1,324,694
当期末残高	1,224,823	2,999	2,999	4,036,813	4,036,813	73,684	5,190,952

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,110	40,110	3,906,369
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			-
自己株式の取得			-
当期純利益			1,324,694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,044	8,044	8,044
当期変動額合計	8,044	8,044	1,332,739
当期末残高	48,155	48,155	5,239,108

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....15年

器具備品.....4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象については取引開始以前及び毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、毎決算期末の検証を省略することとしております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,852千円は、「為替差益」3,426千円、「その他」426千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	6,336,777千円	4,529,076千円
買取債権	5,008,325	5,680,554
計	11,345,103	10,209,630

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	525,000千円	9,975,000千円
長期借入金	9,975,000	-
計	10,500,000	9,975,000

なお、上記のほか将来において発生する買取債権を借入の担保に供しております。

2 買取債権

債権売却によって、オフバランスされている買取債権残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	- 千円	427,037千円

3 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,374,260千円	2,953,683千円
長期金銭債権	1,665,958	-
短期金銭債務	3,325	3,737

4 長期営業債権

回収期間が長期となる債権を買い取ったものであります。

5 シンジケートローン契約

当社は、3金融機関(以下「貸付人」という。)及びみずほ銀行(以下「エージェント」という。)と、総額10,500,000千円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には以下の財務制限条項等がついております。

財務制限条項等に抵触した場合、多数貸付人(総貸付高の67%以上)の請求に基づくエージェントの借入人への通知により、期限の利益を喪失します。

(借入人の確約)

各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額とみずほ銀行新橋支店普通預金口座及び三井住友銀行新宿支店普通預金口座の残高の合計金額の総貸付残高に占める割合(以下担保割合)が75%を下回らないこと。

(注)当事業年度末の担保割合は102.4%であります。

(担保制限条項)

当社は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、多数貸付人およびエージェントが書面により事前に承諾しない限り、借入人または第三者の負担する債務(借入金債務、社債、保証債務、その他これらに類似の債務を含む)のために担保提供を行わない。但し、次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。

資産取得を目的とする借入金につき、かかる取得資産を担保提供する場合(但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該借入金の額を限度とする)。

既に担保権が設定された資産を取得する場合(合併、会社分割または事業譲受に伴い既に担保権が設定された資産を取得する場合も含む)。

資産流動化の手法により資金調達を行う際に必要な限度で担保提供する場合(但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該資金調達の金額を限度とする)。

本件納入企業以外の企業より当社が買取る債権を、本契約以外の資金調達を行う際に担保提供する場合(但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該資金調達の金額を限度とする)。

本件と同一のアレンジャー(株式会社みずほ銀行及び株式会社三井住友銀行)により本契約に基づく借入の借換が行われる場合において、当該借換による借入に基づく債権を担保するために担保提供する場合。なお、当該担保提供については、本件担保関連契約との関係においても違反となるものではないことを確認する。

(財務制限条項)

当社は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ借入人が貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、次の各号を遵守することを確約する。

平成26年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日および第2四半期会計期間の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を負の値としないこと。

平成26年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

6 当座貸越契約

当社は、効率的な資金調達のために取引金融機関10行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	6,700,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	1,800,000	2,400,000
差引額	4,900,000	5,100,000

なお、これらの契約の一部には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額や連結の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

7 保証債務

下記の関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
Accretive (Thailand) Co., Ltd.	379,200千円	815,490千円

8 預り金

預り金に含まれている当社の支払代行業務にかかる一時預り金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	968千円	617千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

なお、関係会社からの営業収益には関係会社の納入企業から債権を買い取るにより得られる債権買取収益も含めて記載しております。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,213,572千円	215,261千円
販売費及び一般管理費	263,602	35,896
営業取引以外の取引高	80,603	-

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31.7%、当事業年度32.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68.3%、当事業年度67.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
販売促進費	459,838千円	442,741千円
給料手当	245,363	249,508
雑給	152,093	145,816
賞与引当金繰入額	19,913	33,612
減価償却費	26,428	27,865
支払手数料	174,374	54,859
貸倒引当金繰入額	2,379	3,071

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物	- 千円	974千円
工具器具備品	227	221
ソフトウェア	1,493	-
計	1,720	1,195

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式646,822千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式601,055千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	593,176千円	3,475千円
子会社株式	-	533,858
税務上の繰越欠損金	2,400,879	1,848,882
ソフトウェア	1,424	276
賞与引当金	7,045	11,034
未払事業税	5,153	5,718
その他	1,977	2,304
繰延税金資産小計	3,009,656	2,405,551
評価性引当額	2,663,927	1,950,925
繰延税金資産合計	345,728	454,625
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,961	22,723
繰延税金負債合計	21,961	22,723
繰延税金資産 (負債) の純額	323,767	431,901

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	343,749千円	310,538千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	121,363
固定負債 - 繰延税金負債	19,981	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	2.6	0.4
住民税均等割	0.5	0.5
評価性引当額	37.2	38.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	3.0
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5	0.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号) 及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号) が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額) は36,653千円、その他有価証券評価差額金が2,353千円がそれぞれ減少し、法人税等調整額が39,006円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は100,206千円減少し、法人税等調整額は100,206千円増加しております。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	70,694	3,555	3,174	5,474	71,076	38,718
	工具、器具及び備品	72,630	4,464	4,967	7,968	72,127	57,340
	有形固定資産計	143,325	8,020	8,141	13,442	143,203	96,059
無形固定資産	ソフトウェア	74,485	3,057	2,740	14,423	74,803	33,092
	電話加入権	357	-	-	-	357	-
	無形固定資産計	74,842	3,057	2,740	14,423	75,160	33,092

(注) 当期首残高及び当期末残高は取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,676,586	3,071	1,668,895	10,762
賞与引当金	19,913	33,612	19,913	33,612

(2) 【主な資産及び負債の内容】
 連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】
 該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.accretive.jp/ir_top.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第15期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第16期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出

（第16期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日関東財務局長に提出

（第16期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年3月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月18日

アクリーティブ株式会社

取締役会 御中

U H Y 東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鹿目 達也	印
----------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクリーティブ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクリーティブ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アクリーティブ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アクリーティブ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月18日

アクリーティブ株式会社

取締役会 御中

U H Y 東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鹿目 達也	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクリーティブ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクリーティブ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。